

原子力産業新聞

2007年7月12日
平成19年(第2387号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

中型炉開発で合併会社

三菱重工とアレバが覚書

資本金、出資比率などは今後

三菱重工とアレバグループは10日、中型の新規原子力発電プラントの共同開発およびマーケティング実施のための合併会社の設立に向けた覚書に、田和夫社長とアレバ会長がパリで署名した。両社は、9月末までの合併会社設立を目指し、資本金や出資比率、本社所在地など具体的な検討を進める。

両社は昨年十月の原子力分野協定の合意に基づき、本年四月、出力百十万kW、三炉の第三世代PWRを共同開発することを決定している。

照射食品の検知法導入

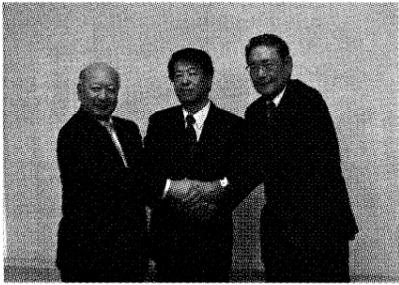
厚労省 香辛料の輸入検疫で

厚生労働省は6日、輸入香辛料が放射線照射されているかどうかを調べる公定検知法を初めて指定し、同日、全国の検疫所

に香辛料の輸入に当たっては、抜き取りで照射の有無を検査するよう指示した。日本では照射食品として、少くとも制度

FBR開発で基本協定

原子力機構、三菱重工、新FBR会社



右から岡崎理事長、岡田MFR社長、田三三菱重工社長

高速増殖炉の基本設計開始までのデザイン・エンジニアリングなど関連業務を一括実施する「三菱FBRシステムズ」(MFR)設立を受け、日本原子力研究開発機構、三菱重工、MFRは五日、三者の果たすべき基本的事項をFBR研究開発を推進す

定める「FBR主概念の研究開発実施に関する基本協定」を締結した。協定に基づき、原子力機構は、研究開発主体としてFBR研究開発のプロジェクト推進、管理を三菱重工は、中核企業としてMFRに対する事業運営全般に関する必要支援を、MFRは、開発会社として三菱重工と一体となってFBR研究開発のエンジニアリング業務と必要の研究開発を、緊密な連携のもと、FBR研究開発を推進す

る。三者が連携して実施するFBR研究開発に関する評価、助言を得るため、MFRはアドバイザー・コミッティを設置する。

岡崎俊雄・原子力機構理事長、田和夫・三菱重工社長、岡田敏三・MFR社長は五日、原子力機構東京事務所にて署名を行い、今後のFBR開発に向けた緊密な協力体制を確立した(写真)。署名の後、岡崎理事長は、総力を上げて取り組んでいく」としたほ

までとなっている。

米WH社株10%譲渡で協議中

東芝 カザフ国有公社へ

東芝は七日、同社が七七%を保有する米ウエスチングハウス(WUH)社の株式について、一〇%程度をカザフスタンの国有原子力公社であるカザトムプロム社に譲渡する協議を進めている、と発表した。

カザトムプロム社はカザフスタンの豊富なウラン資源を一手に扱う国有企業で、今回の協議が合意されれば、原子力プラント事業にも進出することになる。同社はウラン資源から燃料加工、プラント機器まで原子力の総合企業を目指している。

現在、WHへの出資比率は東芝七七%、米ウエスチンググループ二〇%、石川島播磨重工業三%となっている。

カザトムプロム社はカザフスタンの豊富なウラン資源を一手に扱う国有企業で、今回の協議が合意されれば、原子力プラント事業にも進出することになる。同社はウラン資源から燃料加工、プラント機器まで原子力の総合企業を目指している。

耐震安全調査チームを設置

安全委員会

原子力安全委員会は五日、耐震安全性に関する調査プロジェクトチームを新たに設置した。

昨秋の耐震設計審査指針改定を踏まえ、既設原子力施設の耐震安全性評価調査を推進する。

結果や耐震安全性に係わる最新の知見について検討する。初会合は十三日。

新耐震設計審査指針に照らして、事業者には既設原子力施設の耐震安全性評価が求められているが、本PTEでは、その妥当性の確認について規制行政庁から報告を受け、調査審議する。

この一週間の出来事

(5日(木) ~ 11日(水))

- 三菱重工がCSR指針を策定発表(9日)
- 日スイス科技協定締結、原子力で期待(10日)
- ITER暫定理事会が東京で開幕(11日)

原産新聞の紙面から

- 国内ニュース
 - 日米が原子力緊密協定の推進で合意
 - 「もんじゅ」燃料、2次審査開始
 - 経産省、文科省、内閣府の人事異動
 - 原子力機構と住友電工が環境プラ材料開発
 - 医用原子力財団が研究助成の贈呈式
- 海外ニュース
 - 米口、発展途上国への原子力導入支援で声明
 - 米プロジェクト、新たにAP1000の採用決定
 - ブラジルのアングラ3号機、建設再開へ

購読者の申し込み
TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360

原子力eye

8月号 発売中!!
定価1,640円(税込)送料実費
年間購読料19,680円

特集 待ったなしの原子力人材育成

- 大学等における原子力分野の人材育成について
- プログラム応募案件の審査について
- 電力業界の原子力人材確保の現状と課題、施策への期待と自助努力
- 原子力関連メーカーの原子力人材確保の現状と課題、施策への期待と自助努力
- 原子力安全規制における人材確保の現状と課題
- 原子力人材育成への原子力学会の取り組み
- 大学としての原子力人材育成での取り組み—東京大学
- 大学としての原子力人材育成での取り組み—京都大学

- 高専での取り組み—放射線挙動シミュレーションを利用した原子力関連研究と教育・指導能力の質向上(八戸工業高等専門学校)
- 高専での取り組み—地域連携でシミュレータ利用による原子力関連講義の実施(阿南工業高等専門学校など)
- 「原子力人材育成関係者協議会」の設置の目的と今後の活動

【特別企画】
平成19年度 第1種放射線取扱主任者試験—直前チェックポイント①
化学/生物学/物理学/化学/生物学

【新連載】
革新的原子力システムの実現へ
—成果が出始めた文科省の研究開発事業 第1回

シリーズ

- WORLD NEWS ●私たちの「原子力」学習 ●座標軸
- エネルギー・ウォッチ ●知所先後 ●自然治癒の力